

「BPR起点のRPAシナリオ共同化と共同BPO(外部委託)センター化に向けた業務プロセス標準化事業」(長野県)

提案者	塩尻市(66,181人)・須坂市(50,321人)・小諸市(41,140人)・松川町(12,445人)・長野県(2,030,172人)
提案モデル	②市区町村モデル
事業概要	長野県内で活動を行ってきたRPA/AI-CORの共同化実証や各市の経験から、標準システムが導入されただけでは、業務効率が高まらないことが想定される。本事業ではBPRを主眼に、まずは小諸市の全庁業務量調査結果に基づき、標準化対象17業務に着目し、ICT改善効果が高いと見込まれる候補(①住民基本台帳、②固定資産税、③国民健康保険等)から対象業務を選定。業務プロセス・帳票の標準化を実用可能なレベルとして検討する。その検討結果より、標準RPAシナリオの共同化などの実証にも取り組むことで、塩尻市や須坂市等の活動を加速させ、全国展開可能なICTの共同利用モデルを構築する。

本事業の全体像

<Step 0>

業務効率化の活動
※令和2年度までに実施済

RPA/AI-OCR共同化実証(松川町等)

- ・業務標準化を前提に、システム異なる場合もRPA,AI-OCRの共同利用可能であることを立証
- ・標準化には業務方針差分を吸収する仕組みが必要

全庁業務量調査(小諸市)

- ・全組織における負荷傾向の把握
- ・RPA等ICT適用対象候補の把握

活動を通じ、BPRの重要性を再認識
標準仕様のシステムが導入されたとしても、システム入力前後の作業負荷は改善されないためBPRが必須。

共同化に向けた
県内団体の活動

塩尻市

複数団体による
基幹系業務の
共同化による
自治体クラウド
の運用を開始

本事業により
活動を加速

須坂市

近隣団体と同一
システムへ切り
替え、システム
共同化の価値を
検討

<Step 1>

データに基づく
業務選定・業務比較

全庁業務量調査結果に基づく業務選定



業務量調査結果に基づき、
高負荷でありICT適用可能
かつ標準化対象17業務
(住民基本台帳等)から選定。

各団体の業務プロセス・帳票比較

項目	A市	B市
氏名	○	○
電話	○	○
受付印	—	○

業務プロセス・帳票を団体間比較することで、課題の明確化を実施。

<Step 2>

ICTによる最適かつ実用可能な標準形の確立

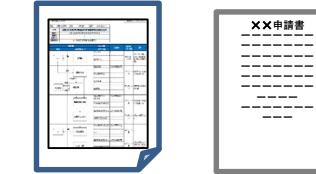
業務スタンス・帳票の最適化に重きを置いた標準化検討



- ・団体間での業務スタンスの整合
- ・標準化可能範囲の見極め

最適化の実現

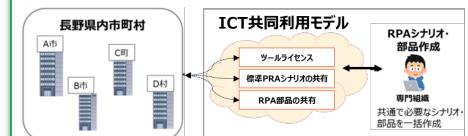
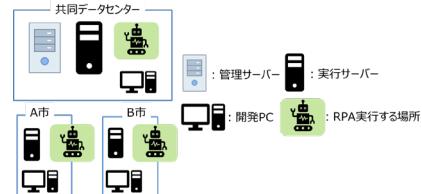
実用可能な標準業務プロセス・帳票設定



実証後に継続して実運用可能なレベルの標準業務プロセス・帳票を設定。

<Step 3>

ICT共同利用実証

ICT共同利用実証による
モデル構築RPA共同利用の実証
(RPAシナリオ/部品の共同化)

対象業務の作業特性に対応可能な共同利用モデルを構築。
複数団体間での共同BPOも見据えたRPA・AI-OCR等の共同化を目指す。